

# 第1章 2026春季生活闘争を取り巻く現状

## I 2026春季生活闘争を取り巻く国内外の情勢

### 1. 国際情勢の特徴

#### ＜ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化が食料やエネルギー価格高止まりの要因に＞

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、中東情勢の悪化などにより、不透明な情勢が続いています。2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、米国のトランプ大統領が仲介する和平協議が進められていますが、休戦に至る見通しはいまだ立っていません。また、中東地域において2023年10月以降続いている、パレスチナ自治区ガザ地区でのイスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘については、トランプ大統領の主導による「停戦」状態が継続していますが、断続的な衝突が報告されるなど、依然として予断を許すことはできません。

こうした紛争は、世界経済にも大きな影響を与えています。ウクライナは穀物等を主な輸出品目とし、ロシアは輸出の約5割を石油や天然ガスなどのエネルギー部門が占めていることから、食糧やエネルギー価格の世界的な高騰が収束する兆しは一向に見えません。

さらに、年始にはベネズエラで米軍が作戦を展開し、マドゥロ大統領が拘束されました。背景には世界最大の原油確認埋蔵量を誇るベネズエラの石油利権があるとみられており、今後の原油価格への影響が懸念されます。

#### ＜トランプ政権による保護主義的な高関税政策は、欧州における右派勢力伸長のきっかけに＞

トランプ政権による保護主義的な高関税政策により貿易環境は大きく変化し、世界中の企業が対応を迫られています。トランプ政権の方針は、米国以外においても、保守主義やナショナリズムが台頭するきっかけを与えています。欧州では、移民問題や食料・エネルギー価格上昇によるインフレへの不満、格差拡大、気候変動対策への負担増などを背景に、多国間協調よりも自国の経済利益や国境管理を優先する風潮が顕著になっています。ドイツでは、2025年2月に実施されたドイツ連邦議会選挙において、極右政党とされるAfD（ドイツのための選択肢）が得票率を倍増（20%）させ、第2党に躍進したほか、ノルウェーにおいても、2025年9月に実施されたノルウェー議会選挙において、反移民を掲げる右派FrP（進歩党）が得票率を倍増（24%）させ、第2党へと躍進するなど、右派勢力が伸長しており、移民や環境政策、さらにはウクライナ支援について欧州内の足並みが乱れることが懸念されています。

#### ＜中台関係の緊張をはじめとする東アジアにおける不安定な情勢は、日本企業に与える影響大＞

東アジアにおいては、内閣総理大臣が2025年11月の衆議院予算委員会で行った、「台湾有事は存立危機事態になり得る」との答弁に対して中国側が激しく反発し、日中間の緊張状態が続いています。日本政府はその後、「従来の政府見解を変更するものではない」との答弁書を閣議決定していますが、中国政府は日本への旅行を一部制限しており、本年1月には日本行きの航空便の40%がキャンセルされたとの報道があるほか、日本産水産物の輸入再開

を停止するなど、強硬な姿勢を崩していません。その後も中国は、台湾周辺海域において大規模な軍事演習を行うなど、中台間の緊張は一層高まっています。

また、中国が関与しているとみられるサイバー攻撃は、年々巧妙化しています。これまでの安全保障や先端技術に係る情報窃取を目的とした攻撃に加え、近年では、AI を用いた攻撃の自動化や、有事の際の社会的混乱を企図した重要インフラへの侵入、さらには正規のネットワークを用いた長期間潜伏型の攻撃などが行われているとみられています。

なお、韓国では、尹（ユン）前大統領の弾劾・罷免後、2025年6月の大統領選で李在明（イ・ジェミョン）氏が当選し、新政権のもと、前政権の混乱からの脱却と正常化が図られています。

### **<世界経済の見通しは減速傾向だが、AI 投資や政策の安定化に期待>**

こうした情勢を受け、国際通貨基金（IMF）は、2025年10月に発表した世界経済見通しにおいて、世界経済の成長率は、2025年を3.2%とし、2024年の3.3%から減速傾向にあるとしました。また、2026年も3.1%と見通し、保護主義や地政学的リスク、インフレの粘り強さ、財政の脆弱性などを下振れリスクとして挙げる一方、AI 投資の増加や政策の安定化への期待も示しており、各国政府への信頼回復と構造改革を求めています。

国・地域別では、米国が貿易障壁の高まりや投資支出の減少により1.4%（前回予測から▲0.9%）、ユーロ圏は米国による関税引き上げや外需の鈍化などを背景に0.7%（同▲0.3%）と下方修正しています。また、新興・途上国地域では3.8%に鈍化（同▲0.3%）すると予測する一方、中国は4.5%と前回予測から据え置きました。米国による追加関税が影響するものの、財政刺激策によって消費が部分的に支えられ、相殺されると見込んでいます。

## **2. 国内情勢の特徴**

### **(1) 経済の見通し**

#### **<景況感は改善する一方、労働力不足は深刻化、政策金利の引き上げの影響は限定的か>**

政府は、昨年12月24日に発表した「令和8年度（2026年度）政府経済見通し」において、2025年度の実質成長率について、世界経済の先行きに不透明感が残る中でも、各種政策効果に支えられて、個人消費や設備投資の増加が経済の回復をけん引し、1.1%程度と見込んでいます。また、2026年度については、所得環境の改善が進む中で個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取り組みの進展等により設備投資も伸び率を高め、1.3%程度と見込んでいます。

一方、12月8日に発表された「2025年7－9月期 GDP 速報（2次速報値）」によると、2025年7－9月期の実質 GDP 成長率（季節調整済前期比）は実質▲0.6%（年率▲2.3%）、名目▲0.1%（年率▲0.2%）となりました。

また、日銀が12月15日に発表した12月の「短観」によれば、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、前回の9月調査から1ポイント改善し+15でした。3四半期連続の改善となり、DIは4年ぶりの高水準となりました。大企業非製造業の景況感は、9月から横ばいの+34でした。

一方、雇用人員判断DIは、「全規模・全産業」で-38となり、前回調査から2ポイント悪化し、1991年8月調査以来の人手不足感となっています。また、先行きも-41と見通され、今後も人手不足感は続くとされています。

これらを受け、日銀は12月19日、政策金利を0.50%から0.75%に引き上げると発表しました。帝国データバンクの調査によれば、企業の借入金利が現状から0.25%上昇した場合、1社当たり平均で年間64万円の支払利息負担が新たに発生し、経常利益を平均2.0%押し下げることが分かったとされています。また、経常損益が黒字から赤字へと転落する企業が、対象10万社のうち約1700社・1.6%発生すると試算されています。ただ、前回調査に比べると、いずれのシナリオでも赤字への転落企業、経常利益の下押し効果ともに減少しており、各種コスト高を背景に価格転嫁がしやすいインフレ局面への転換で、企業が収益性を改善しやすくなったことを背景に、徐々に利上げへの耐性を獲得しつつある様子がみられる、としています。

## (2) 政治の動向

### ＜不安定な自維政権、衆議院の解散・総選挙により年度内の予算成立は困難に＞

昨年7月に実施された参議院選挙において、自民・公明の両与党が大きく議席を減らし、与党が過半数を割り込むこととなりました。自民党はその後、日本維新の会と連立政権を樹立し、10月に日本初の女性総理大臣として、高市早苗氏が指名されました。保守層の支持を幅広く獲得しているとされ、高い支持率を背景に、1月23日の通常国会冒頭にて衆議院解散・総選挙に踏み切りました。

自民党の支持率は、高市政権発足後も微増にとどまっており、政治資金を巡る問題への対応をきっかけに公明党が連立を離脱した影響を含め、政治的な駆け引きが続いています。

そうした中、2026年度税制改正協議のなかで、自民・国民民主の両党は、所得税の課税が始まる、いわゆる「年収の壁」を178万円に引き上げることで合意しました。また、立憲民主党と公明党は、自維政権への対立軸を作るべく、新党「中道改革連合」を立ち上げるなど、政治情勢は緊張感のある動きが続いています。

1月27日に公示された第51回衆議院議員総選挙によって、経済対策を含む予算が年度内に成立するのは困難になるとみられており、選挙結果次第では、今後も与野党間での連携が模索されるものとみられます。これまで与党内で実質的に決められていた税制や整備新幹線などの重要課題について、オープンな場で議論され決定されていくことが期待されます。

今こそ政権交代を実現するため、旧民主党勢力をはじめとする各党が結集する必要性を強く訴えます。

## (3) 経団連「2026年版経営労働政策特別委員会報告」

### ＜賃上げは企業の社会的な責務であり、ベースアップの検討を前提に交渉を進めるよう求める＞

日本経済団体連合会（経団連）は、1月20日、2026年春季生活闘争の労使交渉・協議における経営側の基本スタンスや雇用・労働分野における経団連の基本的な考え方を示す「2026年版経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」を公表しました。

同報告では、賃上げは企業の社会的な責務とし、賃上げに向けたモメンタム（勢い）の「さらなる定着」へ先導役を果たすと説明しています。また、物価高が進む中、働き手の生活水準維持と人材の確保・定着を図る観点から、物価変動を考慮した実質賃金の安定的なプラス化が社会的に求められているとしたうえで、「ベースアップ実施の検討が賃金交渉におけるスタンダードだ」とし、昨年「ベースアップを念頭に置いた検討が望まれる」とした表現をさらに強め、基本給を引き上げるベースアップの検討を前提に労使交渉をするよう求めています。

さらに、同報告は、連合の春闘方針について、「基本スタンスや認識の多くは経団連と一致している」としたうえで、中小企業について、賃上げの原資を確保するため「『適正な価格転嫁と販売価格アップの受け入れ』が社会的規範として浸透することが求められる」と強調しています。

#### (4) 雇用情勢と賃金の動向

##### ＜実質賃金がマイナス、食料品を中心とする物価上昇に賃金の伸びが追いついていない状況続く＞

総務省が昨年12月19日に発表した2025年11月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く、コアCPI）は前年同月比3.0%上昇しました。日銀が目標とする2%を上回るのは、44カ月連続となります。エネルギー価格は、政府が実施した電気・ガス料金の補助が終了した影響により2.5%上昇し、3カ月連続のプラスとなりました。電気代は4.9%、都市ガス代は0.9%上昇しました。生鮮食品を除く食料は7.0%の上昇となり、コメ類の上昇率が縮小傾向となったものの、コーヒー豆、チョコレート、鶏卵などが上昇しています。また、訪日外国人の増加などによる需要増加で宿泊料は9.2%上昇しました。

これに伴い、厚生労働省が本年1月8日に発表した2025年11月の実質賃金は、前年同月比▲2.8%となっており、11カ月連続のマイナスとなりました。名目賃金（現金給与総額）は伸びているものの、食料品を中心に物価が上昇しており、賃金の上昇が追い付いていない実態が続いていることが明らかになりました。実質賃金がマイナス基調となったのは2022年4月からで、賞与の影響で一時的にプラスとなった月を除き、前年同月比マイナスが続いています。

総務省が昨年12月26日に公表した2025年11月の「労働力調査（基本集計）」によれば、完全失業率（季節調整値）は2.6%で、前月と比べ同率でした。就業者数は6,862万人（前年同月比48万人増）と40カ月連続で増加しているほか、完全失業者数は171万人（前年同月比7万人増）で、4カ月連続で増加しています。

業種別の就業者数をみると、「製造業」が1,041万人（同▲1万人）、「医療・福祉」が962万人（同24万人増）、「建設業」が477万人（同18万人増）、「宿泊業・飲食サービス業」が417万人（同14万人増）、「運輸業・郵便業」が347万人（同2万人増）などとなっています。

一方、同日発表の厚生労働省「一般職業紹介状況」によれば、同月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準でした。新規求人倍率（同）は2.14倍で、前月を0.02ポイント上回りました。

## II JR各社の経営動向

JR 7社の2026年3月期第2四半期決算は、大阪・関西万博を中心とした需要の回復や経費削減等の経営努力により、約5,700億円の最終黒字を計上しました。JR各社は引き続き、非鉄道事業の収益力強化に取り組むこととしています。なお、年末年始輸送では、概ね前年比100%を超えるご利用がありました。

以下、各社ごとに第2四半期決算を主とする特徴点を記載します。

### (1) JR本州3社、JR九州

#### ① JR東日本

2026年3月期の第2四半期決算（連結）において、営業収益は前年同期比104%の1兆4,630億円、経常利益は1,989億円、中間純利益は1,472億円となりました。

営業収益は、鉄道のご利用増やエキナカ店舗の売上増などにより、運輸事業（9,989億円、対前年+464億円）、流通・サービス事業（2,010億円、対前年+110億円）、不動産・ホテル事業（2,156億円、対前年+84億円）、その他（474億円、対前年+20億円）のすべてのセグメントで増収となり、営業収益は5期連続の増収となりました。

今後、定期外の運輸収入（対前年、通期）は、在来線で104%（第2四半期実績は105%）、新幹線で104%（同105%）の水準に到達すると見通しています。一方、定期収入については、102%（同102%）と見通し、運輸収入合計では対前年104%を見込んでいます。

経常利益については、人件費の増（190億円、うち単体109億円）、JR修繕費の増（135億円）、流通・サービス・不動産・ホテル原価の増（70億円）、不動産販売の時期ずれなどの影響もあり、1,989億円（対前年▲55億円）となりました。

通期業績予想について、上期の実績等を反映し、営業収益3兆580億円（前回予想+350億円）、営業利益4,050億円（同+180億円）、経常利益3,410億円（同+180億円）、当期純利益2,370億円（同+100億円）と上方修正しました。

株主還元の状態について、2027年度に向けて段階的に配当性向を40%に引き上げる方針に基づき、通期70円（うち中間35円）を予定しています。これにより、今期の配当性向は33.3%となる見込みです。

#### ② JR東海

2026年3月期の第2四半期決算（連結）において、営業収益は前年同期比112%の9,822億円、経常利益は4,256億円、中間純利益は2,981億円となりました。

東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移し、運輸収入が過去最大となったことや、グループ会社においても増収となったことなどから、連結営業収益は前年と比べて増加しました。一方、営業費は、物件費やグループ会社における売上原価の増などにより増加しましたが、増収・増益の決算となりました。

営業収益は、運輸収入の増（7,854億円、対前年+990億円）や駅店舗の売上増などにより、運輸業で8,121億円（対前年+984億円）となったほか、流通業（842億円、対前

年+58億円)、不動産業(266億円、対前年+12億円)、その他(591億円、対前年+27億円)を含めたグループ全体でも増収(対前年+1,083億円)となりました。

経常利益については、ベースアップを実施したことなどによる人件費の増(単体:対前年+38億円)のほか、販売手数料の増などによる業務費の増(同+33億円)、新幹線車両修繕の増などによる修繕費の増(同+29億円)、新幹線列車本数の増などによる動力費の増(同+13億円)などにより、4,256億円(対前年+901億円)となりました。

また、通期業績予想について、上期の実績等を反映し、営業収益1兆9,370億円(前回予想+720億円)、営業利益7,460億円(同+790億円)、経常利益6,910億円(同+830億円)、当期純利益4,800億円(同+570億円)と上方修正しました。株主還元の状況について、中間配当は1株あたり16円(前期比+1円)、期末配当は同16円を予定しています。

### ③ JR西日本

2026年3月期の第2四半期決算(連結)において、営業収益は前年同期比107%の8,718億円、経常利益は1,151億円、中間純利益は867億円となりました。

まちづくりプロジェクトの開業効果に加え、大阪・関西万博による増収も寄与し、増収・増益となりました。なお、前年大阪プロジェクト開業に伴う経費増により減益だった営業利益については2期ぶりの増益、経常利益、中間純利益については5期連続の増収・増益となりました。

営業収益は、運輸収入が4,657億円(対前年+311億円)となったほか、流通業(1,191億円、対前年+168億円)、不動産業(1,236億円、対前年+97億円)、旅行・地域ソリューション業(871億円、対前年+6億円)を含めたグループ全体でも増収となりました。

経常利益については、人件費の増(単体:対前年+41億円)、動力費の増(同+15億円)、修繕費の増(同+67億円)、業務費の増(同+64億円)、北陸新幹線敦賀延伸に伴う線路使用料の増(同+15億円)などの影響があり、1,151億円(同+165億円)となりました。

また、通期業績予想について、上期の実績等を反映し、営業収益1兆8,360億円(前回予想+160億円)、営業利益1,950億円(同+50億円)、経常利益1,790億円(同+50億円)、当期純利益1,185億円(同+35億円)と上方修正しました。株主還元の状況について、中間配当は1株あたり45円、期末配当は同45.5円を予定しています。

### ④ JR九州

2026年3月期の第2四半期決算(連結)において、営業収益は前年同期比114%の2,376億円、経常利益は410億円、中間純利益は223億円となりました。

営業収益は、運賃・料金改定を行ったことにより鉄道旅客運輸収入で836億円(対前年+103億円)となったほか、不動産・ホテル(766億円、同+154億円)、流通・外食(346億円、同+22億円)、建設(406億円、同+40億円)、ビジネスサービス(393億円、同+26億円)の各セグメントにおいて増収となりグループ全体でも292億円の増収となりました。

経常利益は、ベースアップなどによる人件費の増（対前年+19億円）、不動産販売原価の増などによる物件費の増（同+108億円）などの影響があり、410億円（同+114億円）となりました。

また、特別損失として、「令和7年8月6日からの大雨」被害による災害損失引当金繰入額14億円、博多駅空中都市プロジェクト中止による撤退損87億円をそれぞれ計上しました。

通期業績予想について、上期の実績等を反映し、営業収益4,891億円（前回予想+58億円）、営業利益731億円（同+55億円）、経常利益723億円（同+64億円）、当期純利益460億円（同▲51億円）と修正しました。株主還元の状態について、中間配当は1株あたり57.5円（前期比+6.0円）、期末配当も同57.5円を予定しています。

## (2) JR北海道・JR四国・JR貨物

### ① JR北海道

2026年3月期の第2四半期決算（連結）において、営業収益は前年同期比107%の808億円、経常利益は53億円、中間純利益は112億円となりました。

営業収益は、運賃改定効果や千歳線のご利用増加などによる鉄道運輸収入の増加、不動産業での分譲マンションの販売、ホテル業や物販・飲食業でのインバウンドを含めた観光需要の取り込みにより、前年度を上回る808億円（対前年+52億円）となりました。

営業費用は、人財確保のために待遇改善を進めたことや、物価高騰の影響などから増加した一方、退職給付に係る会計処理により費用が減少し、全体では958億円（対前年+23億円）となった結果、営業利益は▲150億円（対前年+28億円）となりました。

経常利益は、経営安定基金運用益182億円（対前年+21億円）を計上し53億円（対前年+37億円）となり、特別利益に国からの支援（99億円）などを計上した結果、中間純利益は112億円（対前年+26億円）となりました。

### ② JR四国

2026年3月期の第2四半期決算（連結）において、営業収益は前年同期比104%の278億円、経常利益は51億円、中間純利益は44億円となりました。

営業収益は、各種イベント開催に伴う旅行需要の増加を背景に、運輸、飲食・物販、ホテルセグメントで増加し、また、駅ビル・不動産セグメントではテナント賃料の増加、ビジネスサービスセグメントではグループ外からの売り上げ増などにより増収となりました。この結果、278億円（対前年+10億円）となりました。

営業費は、人件費や増収に伴う売上原価の増加に加え、多度津工場の建替えや賃貸用不動産などの新規取得に係る減価償却費などが増加しましたが、動力費が減少したことで、全体では323億円（対前年+5億円）となり、営業利益は▲45億円（対前年+5億円）となりました。

営業外損益は、機構への貸付が進捗したことによる受取利息の増加に加え、株式売却益の増加などから16億円の増となり、その結果、経常利益は51億円（対前年+22億円）とな

り、法人税等を加味した中間純利益は44億円（対前年+20億円）となりました。

なお、通期業績予想については、前回公表時の数値（営業収益720億円、経常利益20億円、当期純利益14億円）を据え置きました。

### ③ JR貨物

2026年3月期の第2四半期決算（連結）において、営業収益は前年同期比106%の1,004億円、経常利益は12億円、中間純利益は3億円となりました。

営業収益は、コンテナ輸送量の増加や土地持分譲渡により、増益（対前年+61億円）となりました。

営業費用は、不動産事業の減価償却費等が減少したものの、車両修繕費や線路使用料の増加等があり、営業費用全体では増加（対前年+30億円）しました。

これらのことから、営業利益は黒字化（16億円、対前年+30億円）し、経常利益（12億円、同+30億円）、中間純利益（3億円、同+27億円）とも黒字となりました。

通期業績予想では、既存の輸送力を最大限活用することで対前年での増収を見込む一方、記録的な豪雨災害の影響や物価上昇による経費の増加により、前回公表した見通しから下方修正（営業収益2,130億円、対前回見通し▲13億円）するものの、対前年では増収（+122億円）を見込み、経常利益は41億円（対前年+26億円）、当期純利益は17億円（対前年▲49億円）を見込んでいます。

[ J R各社の2025年度 【連結】 第 2 四半期決算の状況]

単位：百万円

社名	営業収益	増減 (%)	営業利益	増減 (%)	経常利益	増減 (%)	中間純利益	増減 (%)
J R 北海道	80,835	6.9	▲15,017	—	5,343	340.9	11,214	30.5
J R 東日本	1,463,096	4.9	231,479	▲1.8	198,929	▲2.7	147,227	5.3
J R 東海	982,202	12.4	454,051	24.3	425,667	26.9	298,116	27.6
J R 西日本	871,829	7.4	122,929	17.3	115,145	16.8	86,716	24.4
J R 四国	27,800	4.0	▲4,500	—	5,100	76.9	4,400	85.2
J R 九州	237,616	14.0	40,887	38.4	41,026	38.7	22,333	▲1.4
J R 貨物	100,416	6.5	1,600	—	1,213	—	319	—

[ J R各社の2025年度 【単体】 第 2 四半期決算の状況]

単位：百万円

社名	営業収益	増減 (%)	営業利益	増減 (%)	経常利益	増減 (%)	中間純利益	増減 (%)
J R 北海道	48,552	8.9	▲18,597	—	3,903	—	11,555	46.3
J R 東日本	1,075,600	4.8	193,900	▲1.0	179,000	0.9	145,200	15.4
J R 東海	823,000	13.7	432,200	25.3	402,100	27.9	283,400	27.6
J R 西日本	519,500	6.9	92,300	11.9	(非公開)	—	(非公開)	—
J R 四国	15,700	6.4	▲5,600	—	5,600	83.0	4,700	86.8
J R 九州	134,400	22.3	33,200	46.9	33,300	45.6	15,900	89.1
J R 貨物	80,200	6.0	300	—	▲100	—	▲400	—

[ J R上場 4 社の2025年度 【連結】 業績予想]

単位：百万円

社名	営業収益	増減 (%)	営業利益	増減 (%)	経常利益	増減 (%)	当期純利益	増減 (%)
J R 東日本	3,058,000	5.9	405,000	7.5	341,000	6.0	237,000	5.7
J R 東海	1,937,000	5.7	746,000	6.1	691,000	6.4	480,000	4.7
J R 西日本	1,836,000	7.5	195,000	8.2	179,000	8.0	118,500	4.0
J R 九州	489,100	7.6	73,100	23.9	72,300	21.4	46,000	5.4